別表１－１

評価項目及び評価基準（　特別簡易型　Ⅰ　型　）

		評価項目	評価内容	評価基準	配点	
工事の施工能力（必須）	企業の能力	工事成績（平均点）	工事成績評定点の平均点：a（小数点以下第4位四捨五入3位止） 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度　※1（対象とする工種及び期間は案件ごとに定める）	82点以上	5.000	12.000
				74点以上82点未満	(a−74)×5/8	
				65点以上74点未満	0.000	
				65点未満（マイナス評価とする）	(a−65)×1.0	
				実績なし	0.000	
		同種工事の工事成績	同種工事で78点以上の工事成績評定点 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度　※1（対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	82点以上	1.000	
				80点以上82点未満	0.750	
				78点以上80点未満	0.500	
				実績なし	0.000	
		同種・類似工事の施工実績	同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 （対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	1.000	
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある	0.500	
				実績なし	0.000	
		総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数　※2 （受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他（前記3工種以外の工種）の4区分で算定する）	受注実績が、無し	2.000	
				受注実績が、1回	1.000	
				受注実績が、2回以上	0.000	
	配置予定技術者の能力	国家資格　※4	主任（監理）技術者の有する資格 基準日：入札参加申込締切日	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000	
				工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者	0.500	
				上記以外の資格	0.000	
		同種工事の工事成績 ※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度　※1 （対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	82点以上	1.000	
				80点以上82点未満	0.750	
				78点以上80点未満	0.500	
				実績なし	0.000	
		同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 （対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	1.000	
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある	0.500	
				実績なし	0.000	
地域・社会貢献度（選択）	災害時活動協力		新潟市の災害時応援協定の有無 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績あり	1.000	4.500 ～ 7.000
				上記以外での災害時応援協定の締結実績あり	0.800	
				締結実績なし	0.000	
	除雪委託契約		新潟市の除雪委託契約の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度 （複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する）	工事施工場所と同一区内において：新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	2.000	
				工事施工場所と同一区内において：新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	1.600	
				工事施工場所と異なる区において：新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	1.600	
				工事施工場所と異なる区において：新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	1.280	
				契約実績なし	0.000	
	地域内拠点		本社（本店）の所在地 基準日：入札参加申込締切日	本社（本店）が工事施工場所と同一区内に存在する	0.500	
				本社（本店）が上記以外の新潟市内に存在する	0.250	
				本社（本店）が新潟市内に存在しない	0.000	
	新潟市消防団協力事業所		新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 基準日：公告日	従業員等が相当数、消防団に入団し、新潟市消防団協力事業所表示証の交付を受けている	0.500	
				従業員等が相当数、消防団に入団していないが、新潟市消防団協力事業所表示証の交付を受けている	0.250	
				該当しない	0.000	

	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 基準日：公告日	障がい者を法定雇用率以上で継続して（1年以上）雇用している			
			上記に該当しない			
	次世代育成支援への協力　※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 基準日：公告日	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している		0.500	
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している		0.250	
			規定していない		0.000	
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度	継続して3ヶ年度以上の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある	0.500	
				上記以外でのボランティア活動の実績がある	0.400	
			継続して2ヶ年度の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある	0.400	
				上記以外でのボランティア活動の実績がある	0.320	
			1ヶ年度の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある	0.320	
				上記以外でのボランティア活動の実績がある	0.250	
			実績なし		0.000	
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社（本店）の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である		2.000	
			上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である		1.500	
			上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である		1.000	
			上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である		0.500	
			上記に該当しない		0.000	
客観的な優良性（選択）	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 基準日：公告日	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている		1.000	1.000 ～ 3.000
			上記の認証なし		0.000	
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 基準日：公告日	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている		1.000	
			上記の認証なし		0.000	
	優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去5ヶ年度	指定工種での優良工事表彰の受賞あり		1.000	
			指定工種での82点以上の工事成績評定点あり		0.500	
			受賞等なし		0.000	
					合計	19.5, 20.0

留意事項		
	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者（専任補助者）」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容（国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績）で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

別表１－２

評価項目及び評価基準（　特別簡易型　Ⅱ　型　）

	評価項目		評価内容	評価基準		配点	
工事の施工能力（必須）	企業の能力	工事成績 （平均点）	工事成績評定点の平均点：a （小数点以下第4位四捨五入3位止） 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度　※1 （対象とする工種及び期間は案件ごとに定める）	82点以上		6.000	14.000
				74点以上82点未満		(a−74)×6/8	
				65点以上74点未満		0.000	
				65点未満（マイナス評価とする）		(a−65)×1.0	
				実績なし		0.000	
		同種工事の工事成績	同種工事で78点以上の工事成績評定点 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度　※1 （対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	82点以上		1.000	
				80点以上82点未満		0.750	
				78点以上80点未満		0.500	
				実績なし		0.000	
		同種・類似工事の施工実績	同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 （対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある		1.000	
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある		0.500	
				実績なし		0.000	
		総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数　※2 （受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他（前記3工種以外の工種）の4区分で算定する）	受注実績が、無し		2.000	
				受注実績が、1回		1.000	
				受注実績が、2回以上		0.000	
	配置予定技術者の能力	国家資格　※4	主任（監理）技術者の有する資格 基準日：入札参加申込締切日	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者		1.000	
				工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者		0.500	
				上記以外の資格		0.000	
		同種工事の工事成績 ※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度　※1 （対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	82点以上		2.000	
				80点以上82点未満		1.500	
				78点以上80点未満		1.000	
				実績なし		0.000	
		同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 （対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある		1.000	
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある		0.500	
				実績なし		0.000	
地域・社会貢献度（選択）	災害時活動協力		新潟市の災害時応援協定の有無 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績あり		1.000	2.500 ～ 5.000
				上記以外での災害時応援協定の締結実績あり		0.800	
				締結実績なし		0.000	
	除雪委託契約		新潟市の除雪委託契約の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度 （複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する）	工事施工場所と同一区内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	2.000	
					新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	1.600	
				工事施工場所と異なる区において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	1.600	
					新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	1.280	
				契約実績なし		0.000	
	地域内拠点		本社（本店）の所在地 基準日：入札参加申込締切日	本社（本店）が工事施工場所と同一区内に存在する		0.500	
				本社（本店）が上記以外の新潟市内に存在する		0.250	
				本社（本店）が新潟市内に存在しない		0.000	
	新潟市消防団協力事業所		新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 基準日：公告日	従業員等が相当数、消防団に入団し、新潟市消防団協力事業所表示証の交付を受けている		0.500	
				従業員等が相当数、消防団に入団していないが、新潟市消防団協力事業所表示証の交付を受けている		0.250	
				該当しない		0.000	

	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 基準日：公告日	障がい者を法定雇用率以上で継続して（1年以上）雇用している			
			上記に該当しない			
	次世代育成支援への協力　※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 基準日：公告日	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している		0.500	
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している		0.250	
			規定していない		0.000	
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度	継続して3ヶ年度以上の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある	0.500	
				上記以外でのボランティア活動の実績がある	0.400	
			継続して2ヶ年度の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある	0.400	
				上記以外でのボランティア活動の実績がある	0.320	
			1ヶ年度の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある	0.320	
				上記以外でのボランティア活動の実績がある	0.250	
			実績なし		0.000	
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社（本店）の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80％以上である		2.000	
			上記の工事費総額が、請負金額の70％以上である		1.500	
			上記の工事費総額が、請負金額の60％以上である		1.000	
			上記の工事費総額が、請負金額の50％以上である		0.500	
			上記に該当しない		0.000	
客観的な優良性（選択）	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 基準日：公告日	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている		1.000	1.000 ～ 3.000
			上記の認証なし		0.000	
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 基準日：公告日	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている		1.000	
			上記の認証なし		0.000	
	優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去5ヶ年度	指定工種での優良工事表彰の受賞あり		1.000	
			指定工種での82点以上の工事成績評定点あり		0.500	
			受賞等なし		0.000	
					合計	19.5,20。0

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者（専任補助者）」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容（国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績）で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

別表１－３

評価項目及び評価基準（　特別簡易型　Ⅲ　型　）

		評価項目	評価内容	評価基準	配点	
工事の施工能力（必須）	企業の能力	工事成績（平均点）	工事成績評定点の平均点：a（小数点以下第4位四捨五入3位止） 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度　※1 （対象とする工種及び期間は案件ごとに定める）	82点以上	7.000	17.000
				74点以上82点未満	(a−74)×7/8	
				65点以上74点未満	0.000	
				65点未満（マイナス評価とする）	(a−65)×1.2	
				実績なし	0.000	
		同種工事の工事成績	同種工事で78点以上の工事成績評定点 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度　※1 （対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	82点以上	1.000	
				80点以上82点未満	0.750	
				78点以上80点未満	0.500	
				実績なし	0.000	
		同種・類似工事の施工実績	同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 （対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	2.000	
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある	1.000	
				実績なし	0.000	
		総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数　※2 （受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他（前記3工種以外の工種）の4区分で算定する）	受注実績が、無し	2.000	
				受注実績が、1回	1.000	
				受注実績が、2回以上	0.000	
	配置予定技術者の能力	国家資格　※4	主任（監理）技術者の有する資格 基準日：入札参加申込締切日	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000	
				工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者	0.500	
				上記以外の資格	0.000	
		同種工事の工事成績　※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度　※1 （対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	82点以上	2.000	
				80点以上82点未満	1.500	
				78点以上80点未満	1.000	
				実績なし	0.000	
		同種・類似工事の施工実績　※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 （対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	2.000	
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある	1.000	
				実績なし	0.000	
地域・社会貢献度（選択）		災害時活動協力	新潟市の災害時応援協定の有無 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績あり	1.000	1.500〜2.000
				上記以外での災害時応援協定の締結実績あり	0.800	
				締結実績なし	0.000	
		除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度 （複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する）	工事施工場所と同一区内において：新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり		
				工事施工場所と同一区内において：新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり		
				工事施工場所と異なる区において：新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり		
				工事施工場所と異なる区において：新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり		
				契約実績なし		
		地域内拠点	本社（本店）の所在地 基準日：入札参加申込締切日	本社（本店）が工事施工場所と同一区内に存在する		
				本社（本店）が上記以外の新潟市内に存在する		
				本社（本店）が新潟市内に存在しない		
		新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 基準日：公告日	従業員等が相当数、消防団に入団し、新潟市消防団協力事業所表示証の交付を受けている		
				従業員等が相当数、消防団に入団していないが、新潟市消防団協力事業所表示証の交付を受けている		
				該当しない		

	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 基準日：公告日	障がい者を法定雇用率以上で継続して（1年以上）雇用している		0.500	
			上記に該当しない		0.000	
	次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 基準日：公告日	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している		0.500	
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している		0.250	
			規定していない		0.000	
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度	継続して3ヶ年度以上の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある	0.500	
				上記以外でのボランティア活動の実績がある	0.400	
			継続して2ヶ年度の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある	0.400	
				上記以外でのボランティア活動の実績がある	0.320	
			1ヶ年度の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある	0.320	
				上記以外でのボランティア活動の実績がある	0.250	
			実績なし		0.000	
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社（本店）の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80％以上である		2.000	
			上記の工事費総額が、請負金額の70％以上である		1.500	
			上記の工事費総額が、請負金額の60％以上である		1.000	
			上記の工事費総額が、請負金額の50％以上である		0.500	
			上記に該当しない		0.000	
客観的な優良性（選択）	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 基準日：公告日	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている		1.000	1.000
			上記の認証なし		0.000	
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 基準日：公告日	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている		1.000	
			上記の認証なし		0.000	
	優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去5ヶ年度	指定工種での優良工事表彰の受賞あり		1.000	
			指定工種での82点以上の工事成績評定点あり		0.500	
			受賞等なし		0.000	
					合計	19.5,20.0

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者（専任補助者）」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容（国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績）で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

別表２－１

評価項目及び評価基準（ 簡 易 型 Ⅰ 型 ）

	評価項目		評価内容	評価基準		配点	
簡易な施工計画（必須）	簡易な施工計画		解決策の具体性と効果	具体性があり優れた効果がある。		7.500	9.000
				≀		≀	
				ある程度の具体性と効果がある。		3.750	
				≀		≀	
				解決策の提案がない、又は具体性も効果もない。		0.000	
			課題の理解度	解決策の具体性と効果から、現場調査した上で施工上の課題を的確に理解していることが分かり、さらに解決策がとても分かりやすい。		1.000	
				≀		≀	
				解決策の具体性と効果から、ある程度施工上の課題を理解していることが分かる。		0.300	
				≀		≀	
				施工上の課題を理解していない。		0.000	
			独自性	効果が期待できるもので、独自の工夫や発想の転換がある。		0.500	
				独自の工夫とはいえないが、自社又は自分の知識や経験に基づく工夫がある。		0.300	
				上記の工夫が見られない。		0.000	
工事の施工能力（必須）	企業の能力	工事成績（平均点）	工事成績評定点の平均点：a（小数点以下第4位四捨五入3位止） 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度　※1 （対象とする工種及び期間は案件ごとに定める）	82点以上		5.000	14.000
				74点以上82点未満		(a−74)×5/8	
				65点以上74点未満		0.000	
				65点未満（マイナス評価とする）		(a−65)×1.0	
				実績なし		0.000	
		同種工事の工事成績	同種工事で78点以上の工事成績評定点 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度　※1 （対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	82点以上		1.000	
				80点以上82点未満		0.750	
				78点以上80点未満		0.500	
				実績なし		0.000	
		同種・類似工事の施工実績	同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 （対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある		2.000	
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある		1.000	
				実績なし		0.000	
		総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数　※2 （受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他（前記3工種以外の工種）の4区分で算定する）	受注実績が、無し		2.000	
				受注実績が、1回		1.000	
				受注実績が、2回以上		0.000	
	配置予定技術者の能力	国家資格　※4	主任（監理）技術者の有する資格 基準日：入札参加申込締切日	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者		1.000	
				工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者		0.500	
				上記以外の資格		0.000	
		同種工事の工事成績　※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度　※1 （対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	82点以上		2.000	
				80点以上82点未満		1.500	
				78点以上80点未満		1.000	
				実績なし		0.000	
		同種・類似工事の施工実績　※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 （対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある		1.000	
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある		0.500	
				実績なし		0.000	
地域・社会貢献度（選択）	災害時活動協力		新潟市の災害時応援協定の有無 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績あり		1.000	3.500 ～ 4.500
				上記以外での災害時応援協定の締結実績あり		0.800	
				締結実績なし		0.000	
	除雪委託契約		新潟市の除雪委託契約の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度 （複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する）	工事施工場所と同一区内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	1.000	
					新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	0.800	
				工事施工場所と異なる区において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	0.800	
					新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	0.640	
				契約実績なし		0.000	

（再）地域・社会貢献度（選択）	地域内拠点	本社（本店）の所在地 基準日：入札参加申込締切日	本社（本店）が工事施工場所と同一区内に存在する		0.500	（再） 3.500 ～ 4.500
			本社（本店）が上記以外の新潟市内に存在する		0.250	
			本社（本店）が新潟市内に存在しない		0.000	
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 基準日：公告日	従業員等が相当数、消防団に入団し、新潟市消防団協力事業所表示証の交付を受けている		0.500	
			従業員等が相当数、消防団に入団していないが、新潟市消防団協力事業所表示証の交付を受けている		0.250	
			該当しない		0.000	
	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 基準日：公告日	障がい者を法定雇用率以上で継続して（1年以上）雇用している			
			上記に該当しない			
	次世代育成支援への協力　※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 基準日：公告日	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している		0.500	
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している		0.250	
			規定していない		0.000	
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度	継続して3ヶ年度以上の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある	0.500	
				上記以外でのボランティア活動の実績がある	0.400	
			継続して2ヶ年度の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある	0.400	
				上記以外でのボランティア活動の実績がある	0.320	
			1ヶ年度の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある	0.320	
				上記以外でのボランティア活動の実績がある	0.250	
			実績なし		0.000	
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社（本店）の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である		1.000	
			上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である		0.750	
			上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である		0.500	
			上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である		0.250	
			上記に該当しない		0.000	
客観的な優良性（選択）	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 基準日：公告日	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている		1.000	2.000 ～ 3.000
			上記の認証なし		0.000	
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 基準日：公告日	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている		1.000	
			上記の認証なし		0.000	
	優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去5ヶ年度	指定工種での優良工事表彰の受賞あり		1.000	
			指定工種での82点以上の工事成績評定点あり		0.500	
			受賞等なし		0.000	
					合計	29.5,30.0

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者（専任補助者）」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容（国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績）で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

別表２－２

評価項目及び評価基準（　簡　易　型　Ⅱ　型　）

	評価項目		評価内容	評価基準	配点	
簡易な施工計画（必須）	簡易な施工計画		解決策の具体性と効果	具体性があり優れた効果がある。	7.500	9.000
				≀	≀	
				ある程度の具体性と効果がある。	3.750	
				≀	≀	
				解決策の提案がない、又は具体性も効果もない。	0.000	
			課題の理解度	解決策の具体性と効果から、現場調査した上で施工上の課題を的確に理解していることが分かり、さらに解決策がとても分かりやすい。	1.000	
				≀	≀	
				解決策の具体性と効果から、ある程度施工上の課題を理解していることが分かる。	0.300	
				≀	≀	
				施工上の課題を理解していない。	0.000	
			独自性	効果が期待できるもので、独自の工夫や発想の転換がある。	0.500	
				独自の工夫とはいえないが、自社又は自分の知識や経験に基づく工夫がある。	0.300	
				上記の工夫が見られない。	0.000	
工事の施工能力（必須）	企業の能力	工事成績（平均点）	工事成績評定点の平均点：a（小数点以下第4位四捨五入3位止） 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度　※1 （対象とする工種及び期間は案件ごとに定める）	82点以上	6.000	15.000
				74点以上82点未満	(a−74)×6/8	
				65点以上74点未満	0.000	
				65点未満（マイナス評価とする）	(a−65)×1.0	
				実績なし	0.000	
		同種工事の工事成績	同種工事で78点以上の工事成績評定点 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度　※1 （対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	82点以上	1.000	
				80点以上82点未満	0.750	
				78点以上80点未満	0.500	
				実績なし	0.000	
		同種・類似工事の施工実績	同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去15ヶ年度 （対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	2.000	
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある	1.000	
				実績なし	0.000	
		総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数　※2 （受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他（前記3工種以外の工種）の4区分で算定する）	受注実績が、無し	2.000	
				受注実績が、1回	1.000	
				受注実績が、2回以上	0.000	
	配置予定技術者の能力	国家資格　※4	主任（監理）技術者の有する資格 基準日：入札参加申込締切日	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000	
				工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者	0.500	
				上記以外の資格	0.000	
		同種工事の工事成績　※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度　※1 （対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	82点以上	2.000	
				80点以上82点未満	1.500	
				78点以上80点未満	1.000	
				実績なし	0.000	
		同種・類似工事の施工実績　※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去15ヶ年度 （対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	1.000	
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある	0.500	
				実績なし	0.000	
地域・社会貢献度（選択）	災害時活動協力		新潟市の災害時応援協定の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績あり	1.000	2.500 ～ 3.500
				上記以外での災害時応援協定の締結実績あり	0.800	
				締結実績なし	0.000	
	除雪委託契約		新潟市の除雪委託契約の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度 （複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する）	工事施工場所と同一区内において：新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	1.000	
				工事施工場所と同一区内において：新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	0.800	
				工事施工場所と異なる区において：新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	0.800	
				工事施工場所と異なる区において：新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	0.640	
				契約実績なし	0.000	

（再）地域・社会貢献度（選択）	地域内拠点	本社（本店）の所在地 基準日：入札参加申込締切日	本社（本店）が工事施工場所と同一区内に存在する		0.500	（再） 2.500 ～ 3.500
			本社（本店）が上記以外の新潟市内に存在する		0.250	
			本社（本店）が新潟市内に存在しない		0.000	
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 基準日：公告日	従業員等が相当数、消防団に入団し、新潟市消防団協力事業所表示証の交付を受けている		0.500	
			従業員等が相当数、消防団に入団していないが、新潟市消防団協力事業所表示証の交付を受けている		0.250	
			該当しない		0.000	
	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 基準日：公告日	障がい者を法定雇用率以上で継続して（1年以上）雇用している			
			上記に該当しない			
	次世代育成支援への協力　※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 基準日：公告日	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している		0.500	
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している		0.250	
			規定していない		0.000	
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度	継続して3ヶ年度以上の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある	0.500	
				上記以外でのボランティア活動の実績がある	0.400	
			継続して2ヶ年度の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある	0.400	
				上記以外でのボランティア活動の実績がある	0.320	
			1ヶ年度の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある	0.320	
				上記以外でのボランティア活動の実績がある	0.250	
			実績なし		0.000	
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社（本店）の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80％以上である		1.000	
			上記の工事費総額が、請負金額の70％以上である		0.750	
			上記の工事費総額が、請負金額の60％以上である		0.500	
			上記の工事費総額が、請負金額の50％以上である		0.250	
			上記に該当しない		0.000	
客観的な優良性（選択）	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 基準日：公告日	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている		1.000	2.000 ～ 3.000
			上記の認証なし		0.000	
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 基準日：公告日	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている		1.000	
			上記の認証なし		0.000	
	優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去5ヶ年度	指定工種での優良工事表彰の受賞あり		1.000	
			指定工種での82点以上の工事成績評定点あり		0.500	
			受賞等なし		0.000	
					合計	29.5,30.0

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者（専任補助者）」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容（国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績）で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

別表2－3

評価項目及び評価基準（ 簡 易 型 Ⅲ 型 ）

	評価項目		評価内容	評価基準		配点	
簡易な施工計画（必須）	簡易な施工計画		解決策の具体性と効果	具体性があり優れた効果がある。		7.500	9.000
				≀		≀	
				ある程度の具体性と効果がある。		3.750	
				≀		≀	
				解決策の提案がない、又は具体性も効果もない。		0.000	
			課題の理解度	解決策の具体性と効果から、現場調査した上で施工上の課題を的確に理解していることが分かり、さらに解決策がとても分かりやすい。		1.000	
				≀		≀	
				解決策の具体性と効果から、ある程度施工上の課題を理解していることが分かる。		0.300	
				≀		≀	
				施工上の課題を理解していない。		0.000	
			独自性	効果が期待できるもので、独自の工夫や発想の転換がある。		0.500	
				独自の工夫とはいえないが、自社又は自分の知識や経験に基づく工夫がある。		0.300	
				上記の工夫が見られない。		0.000	
工事の施工能力（必須）	企業の能力	工事成績（平均点）	工事成績評定点の平均点：a（小数点以下第4位四捨五入3位止） 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度　※1 （対象とする工種及び期間は案件ごとに定める）	82点以上		7.000	17.000
				74点以上82点未満		(a−74)×7/8	
				65点以上74点未満		0.000	
				65点未満（マイナス評価とする）		(a−65)×1.2	
				実績なし		0.000	
		同種工事の工事成績	同種工事で78点以上の工事成績評定点 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度　※1 （対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	82点以上		1.000	
				80点以上82点未満		0.750	
				78点以上80点未満		0.500	
				実績なし		0.000	
		同種・類似工事の施工実績	同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 （対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある		2.000	
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある		1.000	
				実績なし		0.000	
		総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数　※2 （受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他（前記3工種以外の工種）の4区分で算定する）	受注実績が、無し		2.000	
				受注実績が、1回		1.000	
				受注実績が、2回以上		0.000	
	配置予定技術者の能力	国家資格　※4	主任（監理）技術者の有する資格 基準日：入札参加申込締切日	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者		1.000	
				工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者		0.500	
				上記以外の資格		0.000	
		同種工事の工事成績　※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度　※1 （対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	82点以上		2.000	
				80点以上82点未満		1.500	
				78点以上80点未満		1.000	
				実績なし		0.000	
		同種・類似工事の施工実績　※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 （対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある		2.000	
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある		1.000	
				実績なし		0.000	
地域・社会貢献度（選択）	災害時活動協力		新潟市の災害時応援協定の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績あり		1.000	1.500 ～ 3.000
				上記以外での災害時応援協定の締結実績あり		0.800	
				締結実績なし		0.000	
	除雪委託契約		新潟市の除雪委託契約の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度 （複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する）	工事施工場所と同一区内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	1.000	
					新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	0.800	
				工事施工場所と異なる区において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	0.800	
					新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	0.640	
				契約実績なし		0.000	

（再）地域・社会貢献度（選択）	地域内拠点	本社（本店）の所在地 基準日：入札参加申込締切日	本社（本店）が工事施工場所と同一区内に存在する			（再） 1.500 ～ 3.000
			本社（本店）が上記以外の新潟市内に存在する			
			本社（本店）が新潟市内に存在しない			
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 基準日：公告日	従業員等が相当数、消防団に入団し、新潟市消防団協力事業所表示証の交付を受けている			
			従業員等が相当数、消防団に入団していないが、新潟市消防団協力事業所表示証の交付を受けている			
			該当しない			
	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 基準日：公告日	障がい者を法定雇用率以上で継続して（1年以上）雇用している		0.500	
			上記に該当しない		0.000	
	次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 基準日：公告日	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している		0.500	
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している		0.250	
			規定していない		0.000	
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度	継続して3ヶ年度以上の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある	0.500	
				上記以外でのボランティア活動の実績がある	0.400	
			継続して2ヶ年度の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある	0.400	
				上記以外でのボランティア活動の実績がある	0.320	
			1ヶ年度の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある	0.320	
				上記以外でのボランティア活動の実績がある	0.250	
			実績なし		0.000	
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社（本店）の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80％以上である		1.000	
			上記の工事費総額が、請負金額の70％以上である		0.750	
			上記の工事費総額が、請負金額の60％以上である		0.500	
			上記の工事費総額が、請負金額の50％以上である		0.250	
			上記に該当しない		0.000	
客観的な優良性（選択）	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 基準日：公告日	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている		1.000	1.000 ～ 2.000
			上記の認証なし		0.000	
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 基準日：公告日	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている		1.000	
			上記の認証なし		0.000	
	優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去5ヶ年度	指定工種での優良工事表彰の受賞あり		1.000	
			指定工種での82点以上の工事成績評定点あり		0.500	
			受賞等なし		0.000	
					合計	29.5,30.0

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者（専任補助者）」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容（国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績）で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

別表3

評価項目及び評価基準（標準型）

		評 価 項 目	評 価 内 容	評 価 基 準	配 点	
技術提案（選択）		総合的なコスト縮減に関する技術提案	ライフサイクルコスト及びその他コストに関する技術提案内容について	・提案数値による定量評価 ・提案内容に対する定性評価 （優／良／可の判定等）	0.000 ～ 10.000	10.000
				▼ライフサイクルコストに関する具体的な評価項目例 ・構造物の維持管理費　・非常用自家用発電機の燃料消費率 ・変圧器の変換損失率　・建築物の保全費用　等		
				▼その他コストに関する具体的な評価項目例 ・補償費の生じる期間の短縮日数　・補償費の支出額　等		
		社会的要請への対応に関する技術提案	社会的要請への対応に関する技術提案内容について	・提案数値による定量評価 ・提案内容に対する定性評価 （優／良／可の判定等）	0.000 ～ 10.000	
				▼環境の維持に関する具体的な評価項目例 ・施工騒音の低減値　・工事排水のSS値（浮遊物質）値　等		
				▼交通の確保に関する具体的な評価項目例 ・交通規制（通行止め，車線規制等）の短縮日数　等		
				▼特別な安全対策に関する具体的な評価項目例 ・工事中における歩行者通路幅　等		
				▼資源対策又はリサイクル対策に関する具体的な評価項目例 ・自ら利用率　・間伐材，伐開除根材のリサイクル率 ・分別解体，現場内集積の対象項目，重量　等		
		工事目的物の性能・機能の向上に関する技術提案	工事目的物の性能・機能の向上に関する技術提案内容について	・提案数値による定量評価 ・提案内容に対する定性評価 （優／良／可の判定等）	0.000 ～ 10.000	
				▼性能・機能に関する具体的な評価項目例 ・舗装構造提案による走行騒音値　・単位時間あたりのポンプ排水量 ・建築物の断熱性能　等		
技術提案（必須）		技術提案に係る具体的な施工計画	技術提案の実現性，有効性を確認するための施工計画の適切性 ・与条件との整合性 ・技術的裏付け　等	施工計画が現地の環境条件（地形，地質，環境，地域特性等）を踏まえて適切であり，優位な工夫が見られる	0.0～6.0	6.000
				施工計画が現地の環境条件を踏まえており適切である		
				不適切ではないが，一般的な事項のみの記載となっている		
工事の施工能力（必須）	企業の能力	工事成績 （平均点）	工事成績評定点の平均点：a （小数点以下第4位四捨五入3位止） 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度　※1 （対象とする工種及び期間は案件ごとに定める）	82点以上	7.000	18.000
				74点以上82点未満	(a−74)×7/8	
				65点以上74点未満	0.000	
				65点未満（マイナス評価とする）	(a−65)×1.4	
				実績なし	0.000	
		同種工事の工事成績	同種工事で78点以上の工事成績評定点 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度　※1 （対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	82点以上	2.000	
				80点以上82点未満	1.500	
				78点以上80点未満	1.000	
				実績なし	0.000	
		同種・類似工事の施工実績	同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去15ヶ年度 （対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国，都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	2.000	
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある	1.000	
				実績なし	0.000	
		総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数　※2 （受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他（前記3工種以外の工種）の4区分で算定する）	受注実績が、無し	2.000	
				受注実績が、1回	1.000	
				受注実績が、2回以上	0.000	
	配置予定技術者の能力	国家資格　※4	主任（監理）技術者の有する資格 基準日：入札参加申込締切日	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000	
				工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者	0.500	
				上記以外の資格	0.000	
		同種工事の工事成績 ※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度　※1 （対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	82点以上	2.000	
				80点以上82点未満	1.500	
				78点以上80点未満	1.000	
				実績なし	0.000	
		同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去15ヶ年度 （対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国，都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	2.000	
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある	1.000	
				実績なし	0.000	

地域・社会貢献度（選択）※6	災害時活動協力	新潟市の災害時応援協定の有無 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績あり		1.000	1.000～3.000
			上記以外での災害時応援協定の締結実績あり		0.800	
			締結実績なし		0.000	
	除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度 （複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する）	工事施工場所と同一区内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	1.000	
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	0.800	
			工事施工場所と異なる区において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	0.800	
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	0.640	
			契約実績なし		0.000	
	地域内拠点	本社（本店）の所在地 基準日：入札参加申込締切日	本社（本店）が工事施工場所と同一区内に存在する			
			本社（本店）が上記以外の新潟市内に存在する			
			本社（本店）が新潟市内に存在しない			
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 基準日：公告日	従業員等が相当数、消防団に入団し、新潟市消防団協力事業所表示証の交付を受けている			
			従業員等が相当数、消防団に入団していないが、新潟市消防団協力事業所表示証の交付を受けている			
			該当しない			
	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 基準日：公告日	障がい者を法定雇用率以上で継続して（1年以上）雇用している			
			上記に該当しない			
	次世代育成支援への協力　※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 基準日：公告日	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している			
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している			
			規定していない			
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度	継続して3ヶ年度以上の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある		
				上記以外でのボランティア活動の実績がある		
			継続して2ヶ年度の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある		
				上記以外でのボランティア活動の実績がある		
			1ヶ年度の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある		
				上記以外でのボランティア活動の実績がある		
			実績なし			
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社（本店）の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80％以上である		1.000	
			上記の工事費総額が、請負金額の70％以上である		0.750	
			上記の工事費総額が、請負金額の60％以上である		0.500	
			上記の工事費総額が、請負金額の50％以上である		0.250	
			上記に該当しない		0.000	
客観的な優良性（選択）	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 基準日：公告日	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている		1.000	1.000～3.000
			上記の認証なし		0.000	
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 基準日：公告日	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている		1.000	
			上記の認証なし		0.000	
	優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去5ヶ年度	指定工種での優良工事表彰の受賞あり		1.000	
			指定工種での82点以上の工事成績評定点あり		0.500	
			受賞等なし		0.000	
					合計	35.000

※　技術提案の評価項目については，3項目のうち1項目を必須とし，案件ごとに具体的な評価項目を定める。

※　各評価項目（技術提案及び施工計画）に係る評価基準及び配点については，案件ごとに具体的に定める。

▼《評価項目：交通規制の短縮日数とした場合》提案数値による定量評価の具体事例
例：最大の提案者に10点を付与し，最小の提案者を0点として，その間の数値の提案者には提案値に応じて按分した点数を付与

▼《評価項目：施工騒音の低減値とした場合》提案内容に対する定性評価の具体事例
例：提案のあった低減対策の有効性を比較検討し，「優10点／良6点／可2点」と判定

留意事項		
	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者（専任補助者）」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容（国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績）で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。
	※6	選択項目である「地域・社会貢献度」，「客観的な優良性」は，**合計点が35点となるように選択を行う**ものとする。

別表4

評 価 基 準 の 詳 細

<table>
<tr><th></th><th colspan="2">評 価 項 目</th><th>評 価 内 容及び評価基準</th><th>評 価 基 準 の 詳 細</th></tr>
<tr><td rowspan="6">工事の施工能力（必須）</td><td rowspan="6">企業の能力</td><td>工事成績
(平均点)</td><td>工事成績評定点の平均点a
(小数点以下第4位四捨五入3位止)</td><td>◆新潟市が発注した工事(水道局及び市民病院が発注した工事は除く。)を対象とし、対象期間及び対象工(業)種については下記【A】、【B】表に定める。

◆現年度を含まず、過去5ヶ年度の工事成績評定点を対象とする。

【A】 工事成績評定点の対象期間について
<table>
<tr><th>公告月日</th><th>工事成績評定点対象しゅん工年月日</th></tr>
<tr><td>4月1日～4月30日</td><td>公告日の属する年度の5年度前の4月1日から
公告日の属する年度の前年度の1月31日まで</td></tr>
<tr><td>5月1日～翌年3月31日</td><td>公告日の属する年度の5年度前の4月1日から
公告日の属する年度の前年度の3月31日まで</td></tr>
</table>
【B】 発注する工(業)種と工事成績評定点の工(業)種について
<table>
<tr><th colspan="2">発注する工(業)種等</th><th rowspan="2">工事成績評定点の工(業)種等</th></tr>
<tr><th>工(業)種</th><th>種別等</th></tr>
<tr><td rowspan="2">土木一式</td><td>下水道管更生</td><td>土木一式のうち下水道管更生工事のみの成績</td></tr>
<tr><td>上記以外の工事①</td><td>下水道管更生を除く土木一式</td></tr>
<tr><td rowspan="3">とび・土工・コンクリート</td><td>とび・土工事 ②</td><td>①、②及び③の全ての成績</td></tr>
<tr><td>交通安全施設</td><td>交通安全施設の成績</td></tr>
<tr><td>解体</td><td>解体の成績</td></tr>
<tr><td colspan="2">鋼構造物 ③</td><td>①、②及び③の全ての成績</td></tr>
<tr><td colspan="2">造園</td><td>造園の成績</td></tr>
<tr><td colspan="2">舗装</td><td>舗装の成績</td></tr>
<tr><td colspan="2">建築一式</td><td>建築一式の成績</td></tr>
<tr><td colspan="2">管</td><td>管の成績</td></tr>
<tr><td colspan="2">電気及び電気通信</td><td>電気及び電気通信の成績</td></tr>
<tr><td colspan="2">機械器具設置</td><td>機械器具設置の成績</td></tr>
<tr><td colspan="2">上記以外のその他の工(業)種</td><td>全ての成績</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>同種工事の
工事成績</td><td>同種工事で78点以上の工事成績評定点</td><td>◆新潟市が発注した工事(水道局及び市民病院が発注した工事は除く。)を対象とする。

◆対象期間は現年度を除く過去5ヶ年度で上段「【A】工事成績評定点の対象期間について」を適用する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">同種・類似工事の施工実績</td><td>国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある。</td><td rowspan="3">◆施工実績は、元請業者としての施工実績を対象とする。

◆現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の施工実績を対象とする。

◆公立病院など管理運営主体が設立元の国の場合、国の発注工事とみなす。

◆政令指定都市等の「等」とは、高速道路株式会社法に定められた会社、独立行政法人(独立行政法人設立以前の公団を含む。)、国立大学法人法に定める法人及び日本下水道事業団をいう。</td></tr>
<tr><td>上記以外の発注工事の元請施工実績がある。</td></tr>
<tr><td>実績なし。</td></tr>
<tr><td>総合評価方式
受注回数</td><td>当該年度の総合評価方式の受注回数</td><td>◆受注回数は、総合評価の型式(特別簡易型、簡易型、標準型、高度技術提案型)ごとに、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他(前記3工種以外の工種)の4区分で算定する。

◆総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者及び構成員を問わず回数を数える。</td></tr>
</table>

評価基準の詳細

	評価項目		評価内容及び評価基準	評価基準の詳細
（再）工事の施工能力（必須）	配置予定技術者の能力	国家資格	主任（監理）技術者の有する資格	◆配置予定技術者が複数の場合、「国家資格」、「同種工事の工事成績」及び「同種・類似工事の施工実績」の3項目の評価の合計点が最も低い者について評価する。その際、点数が最も低い者が複数の場合は、資格の評価点が最も低い者について評価する。 ◆入札参加申込締切日時点で雇用期間が3箇月未満の者は配置技術者として認めないものとする。 ◆技術資料に配置予定技術者が未記入の場合、また配置予定技術者として認められる者が配置できない場合は、その入札は無効とし失格とする。 ◆解体工事の場合、解体工事施工技士は１級と同等の資格があると見なす。 ◆国家資格とは、「建設業法」「建築士法」における1級又は2級の資格、及び「技術士法」に基づく技術士をいう。
		同種工事の工事成績	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点	◆新潟市が発注した工事（水道局及び市民病院が発注した工事を除く。）を対象とする。 ◆対象期間は現年度を除く過去5ヶ年度で上段「【A】工事成績評定点の対象期間について」を適用する。 ◆従事した役職が「主任技術者」、「監理技術者」又は「監理技術者補佐」若しくは「現場代理人」として従事した場合のみ、評価対象とする。 ◆「補助技術者」を配置する場合、補助技術者が有する工事成績を評価する。 ◆評価の対象となる配置予定技術者の施工実績は、元請業者として従事した工事に限る。 ◆技術者が途中交代していた工事の場合は、当該工事の契約工期（中止期間がある場合、中止期間を除く）の２／３以上に従事していた工事を評価対象とする。 　ただし、【国土交通省不動産・建設経済局建設業課長発出　監理技術者制度運用マニュアル】の「二―二 監理技術者等の設置の（4）監理技術者等の途中交代」の項において明記される、橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現地へ工事の現場が移行する契約については、当該工事の契約工期（中止期間がある場合、中止期間を除く）の１／３以上に従事していた工事を評価の対象とする。 ◆配置予定技術者の工事成績は、入札参加者以外の会社に所属していた時の工事成績も評価対象とする。 ◆入札に共同企業体として参加する場合、配置予定技術者の評価は、共同企業体代表構成員の会社に所属する技術者に対して行う。 ◆配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算する。
		同種・類似工事の施工実績	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事での施工実績	◆現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の施工実績を対象とする。 ◆施工実績は、元請業者としての実績を評価対象とし、配置予定技術者が入札参加者以外の会社に所属していた時の実績も評価の対象とする。 ◆従事した役職が「主任技術者」、「監理技術者」又は「監理技術者補佐」若しくは「現場代理人」として従事した場合のみ、評価対象とする。 ◆「補助技術者」を配置する場合、補助技術者が有する工事成績を評価する。 ◆技術者が途中交代していた工事の場合は、当該工事の契約工期（中止期間がある場合、中止期間を除く）の2／3以上に従事していた工事を評価対象とする。 　ただし、【国土交通省不動産・建設経済局建設業課長発出　監理技術者制度運用マニュアル】の「二―二 監理技術者等の設置の（4）監理技術者等の途中交代」の項において明記される、橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現地へ工事の現場が移行する契約については、当該工事の契約工期（中止期間がある場合、中止期間を除く）の１／３以上に従事していた工事を評価の対象とする。 ◆公立病院など管理運営主体が設立元の国の場合、国の発注工事とみなす。 ◆政令指定都市等の「等」とは、高速道路株式会社法に定められた会社、独立行政法人（独立行政法人設立以前の公団を含む。）、国立大学法人法に定める法人及び日本下水道事業団をいう。 ◆入札に共同企業体として参加する場合、配置予定技術者の評価は、共同企業体代表構成員の会社に所属する技術者に対して行う。 ◆配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算する。

評 価 基 準 の 詳 細

	評 価 項 目	評 価 内 容及び評価基準	評 価 基 準 の 詳 細
地域・社会貢献度	災害時活動協力	新潟市の災害時応援協定の有無	◆災害時応援協定は、新潟市地域防災計画に基づく協定を対象とする。 ◆現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定を対象とする。 ◆新潟市水道事業管理者と締結した災害時応援協定については、評価対象としない。
	除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無	◆除雪委託契約とは、新潟市との道路除雪作業の委託契約をいう。 ◆現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の契約を対象とする。 ◆国・県道の除雪契約で複数の区にまたがっている契約については、その主たる区を評価の対象とする。この場合、主たる区とは活動対象路線の延長距離が一番長い区のことを指す。ただし、それ以外の区であっても1区内の延長距離が5km以上の場合は主たる区として取り扱う。 ◆1契約において、その活動対象場所で除雪を自社の除雪機械と新潟市から貸与を受けた除雪機械との両方で作業を行う場合、除雪機械の貸与を受けないものとして評価する。
	地域内拠点	本社（本店）の所在地	◆所在地とは、入札参加申込締切日現在において入札参加者名簿に登録されている所在地をいう。
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無	◆新潟市消防団協力事業所表示証とは、「新潟市消防団協力事業所表示制度実施要綱」に基づく認定を受け、交付されるものをいう。 ◆従業員等の相当数は複数人（2人以上）とする。 ◆公告日現在、認定されているものを対象とする。
	障がい者雇用	障がい者雇用の有無	◆公告日現在、障がい者を法定雇用率（「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定めるもので、2．3%（令和3年3月1日改定））以上で継続（1ヶ年以上）して雇用している場合に評価対象とする。
	次世代育成支援への協力	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無	◆公告日現在において、関係法令に基づく育児休業制度及び介護休業制度の規定がある就業規則を対象とする。 ◆就業規則は、労働基準監督署に提出されたものとする。
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績	◆ボランティア活動は、現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の間に、新潟市内おいて「道路、公園、河川、海岸、潟等の公共空間での清掃活動や植樹活動等、直接的な環境美化・環境保全活動」を行ったものを評価対象とする。 ◆国、旧公団、県、市以外の団体や個人が所有もしくは管理している空間であっても、不特定多数の方が自由に出入りもしくは利用できる空間で、且つ、営利活動を目的としていない場合は、公共空間とみなす。 ◆活動については、毎年度実施しているなど定期的かつ継続して実施している場合や、今後将来的に定期的に実施していく予定の新たな活動を行った場合を評価対象とする。 ◆上記の活動を企業として行った場合、もしくはそれらの活動を行うボランティア団体等に所属し企業として参加した場合に、評価対象とする。 ◆ボランティア団体等については、地域に寄与する上記の活動について、定款や会則に活動内容を示している団体とする。
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業の活用状況	◆請負金額に対して市内に本社（本店）が所在する企業が施工する工事費総額の割合により評価を行う。 「割合（%）」=「工事費総額（自社施工及び一次下請施工の和）」÷「請負金額」 ◆工事費総額は、市内に本社（本店）が所在する企業（自社施工及び一次下請施工）の工事費の合計とする。 「自社施工の工事費」=「請負金額」－「下請総額」

評 価 基 準 の 詳 細

	評 価 項 目	評 価 内 容及び評価基準	評 価 基 準 の 詳 細
客観的な優良性	ISO 9001 の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無	◆公告日現在において有効なISO9001の認証取得があり、その認証を受けた部署が入札参加者と同一の場合に、評価対象とする。
	ISO14001 の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得の有無、又はエコアクション21の認証登録	◆公告日現在において有効なISO14001の認証取得、又はエコアクション21認証があり、その認証を受けた部署が入札参加者と同一の場合に、評価対象とする。
	優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無	◆現年度（公告日前日まで）及び過去5ヶ年度内において、新潟市優良工事表彰の受賞がある場合に対象とする。 ◆新潟市優良工事表彰の受賞がなくとも、現年度（公告日前日まで）及び過去5ヶ年度内にしゅん工した工事おいて、工事成績評定点が82点以上と採点された工事がある場合も対象とする。

別記様式1号（実施要領第6条関係）

令和6年度・技術評価点自己評価表（総合評価の型式・型番）

記号 番号

（あて先）　新 潟 市 長

入札参加資格登録 所　在　地		下記に工(業)種に応じた入札参加資格者名簿格付けランクをご記入ください。	（参加者記入）
商号又は名称			
代　表　者　名			
工　事　番　号			（市記入）
工　　事　　名			

の色の箇所を文字や数値またはプルダウンにより、入力してください。

		評価項目	評価内容	評価基準		配点	自己評価点
工事の施工能力（必須）	企業の能力	工事成績（平均点）	工事成績評定点の平均点：a（小数点以下第4位四捨五入3位止） 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度　※1 （対象とする工種及び期間は案件ごとに定める）	82点以上		評価項目及び配点は、総合評価の型式・型番及び必須項目と選択項目の組み合わせに応じて、別表1－1 別表1－2 別表1－3 別表2－1 別表2－2 別表2－3 別表3による	新潟市評価
				74点以上82点未満			
				65点以上74点未満			
				65点未満（マイナス評価とする）			
				実績なし			
		同種工事の工事成績	同種工事で78点以上の工事成績評定点 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度　※1 （対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	82点以上			
				80点以上82点未満			
				78点以上80点未満			
				実績なし			
		同種・類似工事の施工実績	同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 （対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある			
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある			
				実績なし			
		総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数　※2 （受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他（前記3工種以外の工種）の4区分で算定する）	受注実績が、無し			
				受注実績が、1回			
				受注実績が、2回以上			
	配置予定技術者の能力	国家資格　※4	主任（監理）技術者の有する資格 基準日：入札参加申込締切日	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者			
				工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者			
				上記以外の資格			
		同種工事の工事成績　※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度　※1 （対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	82点以上			
				80点以上82点未満			
				78点以上80点未満			
				実績なし			
		同種・類似工事の施工実績　※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度（対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある			
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある			
				実績なし			
地域・社会貢献度（選択）	災害時活動協力		新潟市の災害時応援協定の有無 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績あり			
				上記以外での災害時応援協定の締結実績あり			
				締結実績なし			
	除雪委託契約		新潟市の除雪委託契約の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度 （複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する）	工事施工場所と同一区内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり		
					新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり		
				工事施工場所と異なる区において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり		
					新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり		
				契約実績なし			
	地域内拠点		本社（本店）の所在地 基準日：入札参加申込締切日	本社（本店）が工事施工場所と同一区内に存在する			
				本社（本店）が上記以外の新潟市内に存在する			
				本社（本店）が新潟市内に存在しない			
	新潟市消防団協力事業所		新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 基準日：公告日	従業員等が相当数、消防団に入団し、新潟市消防団協力事業所表示証の交付を受けている			
				従業員等が相当数、消防団に入団していないが、新潟市消防団協力事業所表示証の交付を受けている			
				該当しない			

(再)地域・社会貢献度(選択)	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 基準日:公告日	障がい者を法定雇用率以上で継続して(1年以上)雇用している		評価項目 及び 配点は、 総合評価の 型式・型番 及び 必須項目と 選択項目の 組み合わせ に応じて、 別表1－1 別表1－2 別表1－3 別表2－1 別表2－2 別表2－3 別表3 による	
			上記に該当しない			
	次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 基準日:公告日	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している			
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している			
			規定していない			
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度	継続して3ヶ年度以上の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある		
				上記以外でのボランティア活動の実績がある		
			継続して2ヶ年度の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある		
				上記以外でのボランティア活動の実績がある		
			1ヶ年度の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある		
				上記以外でのボランティア活動の実績がある		
			実績なし			
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である			
			上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である			
			上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である			
			上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である			
			上記に該当しない			
客観的な優良性(選択)	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 基準日:公告日	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている			
			上記の認証なし			
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 基準日:公告日	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている			
			上記の認証なし			
	優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度	指定工種での優良工事表彰の受賞あり			
			指定工種での82点以上の工事成績評定点あり			
			受賞等なし			

留意事項		
	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員として併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

配置予定技術者等記載欄 (配置を予定する主任(監理)技術者、補助技術者(専任補助者)について、該当欄に記入してください。)

※ 監理技術者を補佐する者は記載しないでください。(建設業法第26条第3項ただし書きの適用を受ける監理技術者を補佐する者)

【注意事項1～4】 主任技術者又は 監理技術者の区分	【注意事項2、3】 フリガナ 氏　名	【注意事項2～4】 雇用関係開始年月日	注　意　事　項 (配置予定技術者とは、主任(監理)技術者、補助技術者を指します。) ※ 監理技術者を補佐する者は該当しません。
			<共通事項> 配置予定の有資格技術者を左記の欄に記入してください。 【注意事項1】:本案件に配置予定の主任技術者又は監理技術者を記入してください。 【注意事項2】:入札参加申込締切日時点で雇用期間が3箇月未満の者は、配置予定技術者として認められません。 【注意事項3】:記入のない場合や、発注工事において配置予定技術者として認められない者が記載され評価できない場合、入札は無効として失格となります。 【注意事項4】:「自己評価表」提出時に配置予定技術者を特定できない場合は、資格等の要件を満たす候補者をそれぞれ4人まで記入することができます。複数の配置予定技術者を記入した場合は、「国家資格」、「同種工事の工事成績」及び「同種・類似工事の施工実績」の3項目の評価の合計点が最も低い技術者を評価します。 それぞれの項目を異なる技術者により評価するものではありません。 「技術評価点自己評価表」に記載した配置予定技術者は、死亡、疾病、退職等の特別な場合を除き、請負契約時及び工期の途中で変更はできません。 なお、特別な理由により配置技術者を変更する場合は、当初の配置技術者と同等以上の能力を有する者を配置しなければなりません。 やむを得ず配置技術者の変更の必要が生じた場合で、技術評価点において当初の配置技術者と同等以上の者を配置できない場合は工事成績評定が減点されますのでご注意ください。
※4 補助技術者	【注意事項2～8】 フリガナ 氏　名	【注意事項2～8】 雇用関係開始年月日	**※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に記入してください。** 現場経験が少ないなど、主任技術者(監理技術者)に登用されづらい若手技術者の育成、技術力向上を目的とし、経験豊富な補助技術者(専任補助者)(以下、補助技術者と言う。)を配置する場合、「補助技術者」で評価します。 【注意事項5】:補助技術者を配置する場合は、左記に記載された補助技術者の評価点で「配置技術者の能力」を評価します。 (補助技術者の配置の有無は、申請者が選択します。) 【注意事項6】:補助技術者は、現場代理人との兼務ができます。 (ただし、兼務した場合は、注意事項7の他工事との兼任はできません。) 【注意事項7】:補助技術者を他工事と兼任させたい場合、対象入札案件の質疑期間内に質疑書により兼務の可否について問い合わせてください。兼務可能と回答がある場合のみ兼任できます。 【注意事項8】:「落札候補者」となり、記載した「補助技術者」を配置できない場合は「失格」となります。
補助技術者 (専任補助者)			
補助技術者 (専任補助者)			
補助技術者 (専任補助者)			
補助技術者 (専任補助者)			

別記様式２号（試行要領第６条関係）

簡 易 な 施 工 計 画 書　（施工上の課題に対する技術的所見）

工事名：　　　　　　　　　　　　会社名：裏面に記載してください。（両面印刷）

■施工上の課題	○○対策について

項　　目	具　体　的　な　施　工　計　画
○○対策について	簡易な施工計画、簡易な施工計画、簡易な施工計画、簡易な施工計画、簡易な施工計画

【重要】裏面の注意事項をよくお読みいただき、的確に「簡易な施工計画書」を作成してください。

別記様式２号（試行要領第６条関係）

（裏面）

会 社 名	

注　意　事　項

注１	用紙の枚数	①	簡易な施工計画は、本様式（Ａ４版）を用い１枚で簡潔、かつ、分かりやすく記述してください。
		②	文章を補完するためのイラスト・イメージ図は、Ａ４用紙１枚を限度として添付できます。
注２	文字の大きさ及び行数	①	所見を記述する文字の大きさは、１０．５ポイント以上とし、書体は任意とします。１行の文字数は全角３４文字とします。
		②	行数は５５行以内とします。
		③	文字の大きさが１０．５ポイントより小さい、または、行数が５５行を超える場合は、簡易な施工計画書の評価は０点となります。
注３	用紙の体裁	①	印刷したとき、左右の余白が２０ミリメートルとなるように設定してありますので、ご注意ください。
		②	様式のレイアウトは変更しないでください。
		※	事務処理の都合があり、上記事項についてご協力ください。
注４	提案の内容	①	「簡易な施工計画」における具体的な施工計画の提案について、共通（標準）仕様書若しくは特記仕様書、又は設計書に記載されているもの若しくは施工条件として提示されているものを、そのまま提案していただいても評価の対象となりません。
		②	市では「簡易な施工計画」における具体的な施工計画の提案において、提案にかかる費用負担の増減については、設計変更の対象としないこととしております。
その他	資料の提出	①	本様式及び簡易な施工計画の補完資料の送付ファイルの種類（エクセルやＰＤＦなど）、および印字の色（カラーや白黒など）は、任意とします。

別記様式３号（試行要領第６条関係）

技　術　提　案　書

工事名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　会社名：裏面に記載してください。（両面印刷）

■技術提案事項	□□□□□

具　体　的　な　施　工　計　画

【重要】裏面の注意事項をよくお読みいただき、的確に「技術提案書」を作成してください。

別記様式３号（試行要領第６条関係）

（裏面）

会 社 名	

注　意　事　項	
注 1	構造物の所要性能が低下する内容の提案をすることはできません。
注 2	具体的な施工計画は複数提案することはできません。
注 3	他機関及び他工事等との協議・調整が必要となる提案、またはそのおそれのある提案をすることはできません。
注 4	技術提案書は本様式を用い、簡潔に記述してください。（枚数の制限はありません）
注 5	記述する文字の大きさは、１０．５ポイント以上とし、書体は任意とします。
注 6	必要に応じて構造図等を添付できます。（枚数の制限はありません）
その他	資料の提出については、エクセル、ＰＤＦ、カラー、白黒は任意とします。

別記様式4号（試行要領第17条関係）

技術資料の提出について

年　月　日

（あて先） 新 潟 市 長

所在地

商号又は名称

代表者氏名

担当者名

（連絡先電話番号：　）

入札公告に示された技術資料を下記の通り提出します。

記

1　公告年月日　年　月　日

2　工事番号・工事名

工事番号

工事名

3　提出する技術資料

※　提出する様式の有無については、「該当の有無」欄をプルダウンにより、『☑』にしてください。

様　式	題　目	該当の有無	
別記様式5号	企業の技術力及び配置予定技術者の能力確認資料	有	☐
		無	☐
別記様式6号	地域・社会貢献度等確認資料	有	☐
		無	☐
別記様式6－1号	障がい者雇用チェックシート	有	☐
		無	☐
別記様式6－2号	ボランティア活動による地域貢献の実績	有	☐
		無	☐

※ 「技術資料」の両面印刷に、可能な範囲でご協力をお願いいたします。
この様式を含め提出する「技術資料」は、判別できれば白黒印刷で構いません。

別記様式5号（試行要領第6条関係）

企業の技術力及び配置予定技術者の能力確認資料

商号又は名称	
工事番号	
工事名	

	評価項目	評価内容	評価内容の該当内容						
企業の能力	工事成績 （平均点）	工事成績評定点の平均点：a（小数点以下第4位四捨五入3位止） 対象期間：現年度を含まず、過去5ケ年度 ※1） （対象とする工種及び期間は案件ごとに定める）	（市で算定）						注1
	同種工事の工事成績	同種工事で78点以上の工事成績評定点の有無 対象期間：現年度を含まず、過去5ケ年度 ※1 （対象とする同種工事は案件ごとに定める）	無し ☐	注1 以下、選択項目は該当するものをプルダウンにより『☑』にしてください。 注2 本項目が『有り』の場合、下記に工事名等を記入してください。					
			有り ☐	工事名					注2
				竣工年度	年度	工事成績評定点	点		
				受注形態	単体 ☐	共同企業体 ☐	出資比率	%	注3
	同種・類似工事の施工実績	同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去15ケ年度） （対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	施工実績の有無	無し ☐	有り ☐	下記の項目に記入してください			注4
			施設名						
			工事名						注5
			発注機関						
			竣工年度	年度	工事場所				
			工事内容（構造・形式／規模・寸法等）						注6
	総合評価方式受注回数	受注回数は、総合評価の.型式（特別簡易型、簡易型、標準型、高度技術提案型）ごとに、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、ほ装、その他（前記3工種以外の工種）の4区分で当該年度の回数を数える。	0 回 ☐	1 回 ☐	2回以上 ☐				注7

	評価項目						
配置予定技術者の能力	主任技術者、（特例）監理技術者の別						注8
	フリガナ 氏名						
	所属会社名						
	雇用関係開始年月日		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	国家資格 （主任（監理）技術者の有する資格）	種類（1級・2級）					
		取得年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
		登録等番号					
	同種工事の工事成績 ※2 （主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 対象期間：現年度を含まず、過去5ケ年度※1、※3 （対象とする実績要件は案件ごとに定める））	同種工事で78点以上の工事成績評定点の実績の有無	82点以上 ☐ 82点未満80点以上 ☐ 80点未満78点以上 ☐ 実績 無し ☐	82点以上 ☐ 82点未満80点以上 ☐ 80点未満78点以上 ☐ 実績 無し ☐	82点以上 ☐ 82点未満80点以上 ☐ 80点未満78点以上 ☐ 実績 無し ☐	82点以上 ☐ 82点未満80点以上 ☐ 80点未満78点以上 ☐ 実績 無し ☐	注9
		工事名					
		共同企業体施工工事の場合の出資比率（%）	%	%	%	%	
		工期	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日	
		従事役職					注10
		従事期間	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日	
		工事内容（構造・形式／規模・寸法等）					

（再）配置予定技術者の能力	同種･類似工事の施工実績 ※2 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去15ケ年度　※3 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める))	発注機関					
		工事名					
		工事場所					
		工期	年　月　日～ 年　月　日	年　月　日～ 年　月　日	年　月　日～ 年　月　日	年　月　日～ 年　月　日	
		従事役職					注10
		従事期間	年　月　日～ 年　月　日	年　月　日～ 年　月　日	年　月　日～ 年　月　日	年　月　日～ 年　月　日	
		工事内容(構造･形式／規模･寸法等)					

配置予定補助技術者等　(※補助技術者又は監理技術者補佐を配置する場合、記入してください)

配置予定補助技術者等の能力	フリガナ 氏　名						
	所属会社名						
	雇用関係開始年月日		年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日	
	国家資格 (主任(監理)技術者の有する資格)	種類(1級･2級)					
		取得年月日	年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日	
		登録等番号					
	同種工事の工事成績 ※2 (主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 対象期間：現年度を含まず、過去5ケ年度 ※1、※3 (対象とする実績要件は案件ごとに定める))	同種工事で78点以上の工事成績評定点の実績の有無	82点以上 ☐ 82点未満80点以上 ☐ 80点未満78点以上 ☐ 実績　無し ☐	82点以上 ☐ 82点未満80点以上 ☐ 80点未満78点以上 ☐ 実績　無し ☐	82点以上 ☐ 82点未満80点以上 ☐ 80点未満78点以上 ☐ 実績　無し ☐	82点以上 ☐ 82点未満80点以上 ☐ 80点未満78点以上 ☐ 実績　無し ☐	注9
		工事名					
		共同企業体施工工事の場合の出資比率(%)	%	%	%	%	
		工期	年　月　日～ 年　月　日	年　月　日～ 年　月　日	年　月　日～ 年　月　日	年　月　日～ 年　月　日	
		従事役職					注10
		従事期間	年　月　日～ 年　月　日	年　月　日～ 年　月　日	年　月　日～ 年　月　日	年　月　日～ 年　月　日	
		工事内容(構造･形式／規模･寸法等)					
	同種･類似工事の施工実績 ※2 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去15ケ年度　※3 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める))	発注機関					
		工事名					
		工事場所					
		工期	年　月　日～ 年　月　日	年　月　日～ 年　月　日	年　月　日～ 年　月　日	年　月　日～ 年　月　日	
		従事役職					
		従事期間	年　月　日～ 年　月　日	年　月　日～ 年　月　日	年　月　日～ 年　月　日	年　月　日～ 年　月　日	
		工事内容(構造･形式／規模･寸法等)					

当該ページは、印刷（提出）不要です

※1　工事成績評定点の取り扱いにおいて、現年度４月公告に関するものについては、前年度の１月末日までに竣工したものを算定の対象とします。
よって、現年度５月以降公告に関するものについては、過去５ケ年度全ての期間の工事成績評定点が対象となります。

※2　補助技術者（専任補助者）を配置予定の場合、【配置予定技術者の能力】において主任（監理）技術者の「同種工事の工事成績」、「同種・類似工事の施工実　績」の記入は不要です。（ただし、国家資格については必要）
代わりに、【配置予定補助技術者等の能力】欄に、配置予定補助技術者が有する評価内容を記入してください。

監理技術者補佐を配置予定の場合、【配置予定補助技術者等の能力】欄のうち、「氏名」、「所属会社名」、「雇用関係開始年月日」、「国家資格」について記入してください。

※3　配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付職員として併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

注　意　事　項	
共通事項	当該入札公告個別説明書に記載されている評価項目について記入してください。 記入の際は、入札公告個別説明書および「自己評価にあたっての留意事項」を参照し、誤りがないように注意してください。 該当する項目を、プルダウンにより『□』を『☑』にしてください
注1	市で算定しますので、記入不要です。
注2	該当する項目（有り・無し）を選び、プルダウンにより『□』を『☑』にしてください。 有りの場合は、当該入札公告個別説明書に記載されている同種工事に該当する工事成績評定点<u>78点</u>以上の工事名等を「有り」の右欄に記入してください。
注3	受注形態については、単体もしくは共同企業体を選び、プルダウンにより『□』を『☑』にしてください。 また、共同企業体による施工実績の場合は、貴社の出資比率を記入してください。
注4	受注実績の項目（有り・無し）を選び、プルダウンにより『□』を『☑』にしてください。
注5	受注実績がある場合は、当該入札公告個別説明書に記載されている同種・類似工事の実績要件を満たす施工実績について記入してください。 施設名は、道路名や建物施設名を記入してください。
注6	当該入札公告個別説明書の実績要件を満たすことが明確に判断できるように記載してください。
注7	当該年度の総合評価方式の受注回数について、該当する回数の欄をプルダウンにより『□』を「☑」にしてください。
注8	配置予定技術者の役職（主任技術者・監理技術者・特例監理技術者の何れか）については、プルダウンから選択してください。
注9	同種工事の工事成績の実績の有無については、該当する項目をプルダウンにより『□』を『☑』にしてください。 実績がある場合は、工事名のほか工期や従事期間、工事内容などを記入してください。
注10	従事した役職については、主任技術者・監理技術者（特例監理技術者を含む）・監理技術者補佐・補助技術者・現場代理人の何れかをプルダウンから選択してください。

別記様式6号（試行要領第6条関係）

地域・社会貢献度等確認資料

商号又は名称	
工　事　番　号	
工　　事　　名	

	評価項目	有無	評価内容	評価内容の該当内容	
地域・社会貢献度	災害時活動協力	□	新潟市の災害時応援協定の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度	有り □ 活動区域の区の名称：□ 工事場所と同一区（資料添付）　　区 □ 工事場所以外の区（協定書等添付）　　区 □ 新潟市内一円【活動区域指定なし】（協定書添付） 無し □	注1
	除雪委託契約	□	新潟市の除雪委託契約の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度 （複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する。）	工事場所と同一区有り □ 委託契約対象の区　　区 工事場所以外の区有り □ 新潟市からの除雪機械の貸与の有無　有り □ 無し □ 無し □	注2
	地域内拠点	□	本社（本店）の所在地 基準日：入札参加申込締切日		注3
	新潟市消防団協力事業所	□	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 基準日：公告日	有り □ 表示証の交付を受けた直近の認定年月日　令和　　年　　月　　日 従業員等が相当数、消防団に入団　有り（　　人）□ 無し □ 無し □	注4
	障がい者雇用	□	障がい者雇用の有無 基準日：公告日	有り（障がい者雇用率2．3%以上）□ 別記様式6－1号「障がい者雇用チェックシート」に記載すること 無し（障がい者雇用率2．3%未満）□	注6
	次世代育成支援への協力	□	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 基準日：公告日	育児休業制度　有り □ 無し □ 介護休業制度　有り □ 無し □	注7
	ボランティア活動	□	新潟市内における ボランティア活動の実績 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度	別記様式6－2号に記載すること	
	市内企業の活用	□	一次下請を含む市内企業の活用状況	80%以上 □ 70%以上 □ 60%以上 □ 50%以上 □ 無し □	注8
客観的な優良性	ISO 9001の認証取得	□	ISO 9001 認証取得の有無 基準日：公告日	有り □ 無し □	注9
	ISO 14001の認証取得	□	ISO 14001 認証取得の有無 基準日：公告日	有り □ 無し □	
	エコアクション21の認証取得	□	エコアクション21 認証取得の有無 基準日：公告日	有り □ 無し □	注10
	優良工事表彰等	□	指定工種での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去5ヶ年度	優良工事表彰がある □：表彰年度　　年度 工事名 工（業）種　　種目 優良工事表彰はないが、工事成績82点以上の工事実績がある □：竣工年度　　年度　工事成績評定点　　点 工事名 工（業）種　　種目 上記ともにない □	注11

当該ページは、印刷（提出）不要です

注　意　事　項	
共通事項	当該入札公告個別説明書に記載されている評価項目について記入してください。 「評価項目」欄におきましては、評価の対象項目に対してプルダウンにより、『□』を『☑』としてください。 記入の際は、入札公告個別説明書および「自己評価にあたっての留意事項」を参照し、誤りがないように注意してください。
注1	新潟市との災害時応援協定の締結の有無について、該当欄に記入してください。 有りの場合はプルダウンにより『□』を『☑』にして、「災害時における応急対策に関する応援協定に係る申し合わせ書」などでその活動対象の位置が明確になっている場合その区名を記入し、活動区域が未定の場合は「新潟市内一円」の『□』をプルダウンにより『☑』にしてください。 また、無しの場合は、プルダウンにより『□』を『☑』としてください。
注2	新潟市との道路除雪作業の委託契約の締結の有無について、該当欄に記入してください。 有りの場合は、その活動対象の区名を記入し、新潟市から除雪機械の貸与の有無について、該当欄の『□』をプルダウンにより☑』にしてください。
注3	入札参加申込締切日現在における入札参加者名簿に登録されている本社（本店）の所在地を記入してください。
注4	新潟市消防団協力事業所の認定の有無について、該当欄に記入してください。 有りの場合、認定を受けた年月日を記入してください。また、再認定の場合は、直近の年月を記入してください。 従業員等（事業主含）の相当数（複数人）、消防団への入団の有無について、該当欄に記入してください。 また、無しの場合は、プルダウンにより『□』を『☑』としてください。
注6	障がい者の法定雇用率（2．3%）以上での継続（1ヶ年以上）雇用の有無について、該当する『□』をプルダウンにより選択してください。別紙「障がい者雇用チェックシート」に必要事項を記入のうえ、提出してください。
注7	次世代育成支援対策への協力について、該当欄に記入してください。 育児休業制度の規定、介護休業制度の規定について、それぞれ該当する『□』をプルダウンにより『☑』としてください。
注8	市内企業の活用の割合について、該当する『□』をプルダウンにより『☑』としてください。
注9	入札参加者名でのISO9001・ISO14001の認証取得の有無について、該当する『□』をプルダウンにより『☑』としてください。
注10	エコアクション21の認証取得の有無について、該当する『□』をプルダウンにより『☑』としてください。
注11	新潟市優良工事表彰の受賞が有る場合、その表彰年度、工事名及びその工（業）種、種目、を記入してください。 新潟市優良工事表彰の受賞がないものの82点以上の工事成績評定点がある場合、その竣工年度、工事名、工事成績評定点、工（業）種、および種目を記入してください。 上記のどちらにも該当しない場合は、「上記ともに無い場合」の『□』をプルダウンにより『☑』としてください。

別記様式６－１号（試行要領第6条関係）

令和6年4月1日改定版

障がい者雇用チェックシート

（黄色いセルに記入してください。）

商号又は名称	
工　事　番　号	
工　　事　　名	

項　目				入札公告日現在の数値		
全体の雇用状況		A	常用労働者数（週30時間以上）		人	
		B	短時間労働者数（週20時間以上30時間未満）		人	
		C	特定短時間労働者数（週10時間以上20時間未満）		人	
		D	計 A＋（B×０．５）＋（C×０．５）		人	自動計算
除外率　（建設業）				20	%	
基礎となる常用雇用労働者数 D－（D×除外率）　① ただし、（D×除外率）は小数点以下切り捨て					人	自動計算
障がい者雇用状況	常用雇用障がい者数	E	重度身体障がい者及び知的障がい者数		人	
		F	重度以外の身体障がい者及び知的障がい者数		人	
		G	精神障がい者数		人	
		H	計 （E×２）＋F＋G		人	自動計算
	短時間雇用障がい者数	I	重度身体障がい者及び知的障がい者数		人	
		J	重度以外の身体障がい者及び知的障がい者数		人	
		K	精神障がい者数		人	
		※L	※特定短時間労働者（10時間以上20時間未満）重度身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者数		人	
		M	計 I＋（J×0.5）＋K＋（L×0.5）		人	自動計算
	合　計 （H＋M）　②				人	自動計算

※ 下記障がい者雇用率は、法定雇用率２．５%以上（令和6年４月１日改定）の場合評価の対象とになります。

障がい者雇用率 ②　／　①		%	自動計算

説　明		
1		各雇用者数は、入札公告日時点の人数を記入してください。
2		常用雇用労働者・障がい者とは、以下の場合をいう。
	(1)	入札公告日現在において、期間の定めなく雇用されている者、又は採用の時から1年以上雇用されると見込まれる者
	(2)	一定期間（例えば、1ヶ月、6ヶ月等）を定めて雇用されている者で、その雇用期間が反覆雇用されて事実上(1)と同等と認められる場合）
	(3)	日々雇用される場合で、雇用契約が日々更新され、事実上(1)と同等と認められる場合（具体的には(2)と同様）
3		【短時間労働者及び短時間雇用障がい者】とは、1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の1年以上引き続き雇用されている者、又は1年以上雇用されることが見込まれる者。 【特定短時間労働者】は上記で、1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の者
	D、H欄	原則として身体障害者手帳の等級が1級又は2級とされた方及び児童相談所、障害者職業センター等により知的障がい者と判定された者のうち、知的障がいの程度が重いと判定された者
	E、I欄	原則として、身体障害者手帳の等級が3級から6級とされた方及び児童相談所、障害者職業センター等により知的障がい者と判定された者のうち、知的障がいの程度が軽いと判定された者

注１　このチェックシートを提出する際には、「身体障害者手帳」（写し）により記載内容の確認を受けてください。

注２　障がい者雇用率計算を確認するため、雇用している方の氏名を下記の該当欄に記入してください。

注３　雇用条件確認のため、労働条件通知書等及び雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等を提出してください。

常用雇用障がい者の氏名記入欄

		氏名記入欄
E	重度身体障がい者及び知的障がい者の氏名	
F	重度以外の身体障がい者及び知的障がい者の氏名	
G	精神障がい者の氏名	

短時間雇用障がい者の氏名記入欄

		氏名記入欄
I	重度身体障がい者及び知的障がい者の氏名	
J	重度以外の身体障がい者及び知的障がい者の氏名	
K	精神障がい者の氏名	
L	※特定短時間労働者（10時間以上20時間未満）重度身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者数	

注4　氏名記入欄が足りないときは、別表で該当者氏名一覧表を提出してください。

別記様式６－２号（試行要領第６条関係）

ボランティア活動による地域貢献の実績

商号又は名称	
工　事　番　号	
工　事　名	

評価項目	評価内容	評価内容の該当内容					
ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 対象期間： （現年度（公告日前日まで）及び過去3ケ年度の実績）	活動の有無	有り	□	無し	□	注1
		ボランティア活動がある場合、下記に記入してください。					
		活動する区		区			注2
		活動の主催者					注3
		活動期間（年度）	年度	～	年度		
		活動内容、補足事項、など	（どのような団体が、どのような目的で、どのくらいの人数が参加していつから実施しているか。さらに、御社の参加人数といつから参加若しくは実施しているかなどの状況について、分かりやすく記載してください。）				
	１ケ年度	実施年月日	年　月　日	参加人数		名	注4
		主催団体名					
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ開催目的					
		活動内容					注6
	２ケ年度	実施年月日	年　月　日	参加人数		名	注4
		主催団体名					注5
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ開催目的					
		活動内容					注6
	３ケ年度	実施年月日	年　月　日	参加人数		名	注4
		主催団体名					注5
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ開催目的					
		活動内容					注6

注　意　事　項	
共通事項	当該入札公告個別説明書に記載されている評価項目について記入してください。 記入の際は、入札公告個別説明書および「自己評価にあたっての留意事項」を参照し、誤りがないように注意してください。
注1	ボランティア活動の有無につきましては、該当する項目の『□』をプルダウンにより『☑』にしてください。 また、有りの場合、下段の各項目も記入してください。
注2	ボランティア活動を実施した区名を記入してください。
注3	ボランティア活動を主催者した組織名称を記入してください。
注4	年度内に複数の活動日がある場合には、年度の最初の活動日の日付の末尾に「ほか」と記載してください。 複数日の活動の場合の参加人数については、延べ参加人数を記入してください。
注5	対象期間内の複数年度の活動として評価の対象となるものは、継続して3ケ年度または2ケ年度行う活動です。
注6	新型コロナウイルス感染症対策のため、毎年度実施しているボランティア活動が実施されなかったときは「新型コロナウィルス対策のため主催者が活動を中止した」、また、自社判断で当該活動へ参加しなかったときは「新型コロナウィルス対策のため企業として参加を見送る」と、「年度ごとの活動内容の欄」に記入してください。